

①事業名	【53】世界を対象としたニーズ対応型地域研究の推進	
②主管課及び関係課（課長名）	（主管課）研究振興局振興企画課学術企画室（室長：里見 朋香）	
③施策目標及び達成目標	施策目標 4-10 新興・融合領域の研究開発の推進 達成目標 4-10-6 社会のニーズに基づく現代的な課題に対応した総合的・融合的な地域研究を振興し、優れた成果を創出する。	
④事業の概要	本事業は、我が国の国際貢献が期待されるとともに我が国との関係が深い地域であるアジア及びイスラム圏（具体には、東南アジア、中東）の現在の政治、経済、社会制度等とそのバックボーンとなる思想、文化、歴史等との関係などに関する融合的な学問である「地域研究」を、今後のわが国が当該地域と人的交流や国際貢献を進めるために必要な政策的・社会的ニーズを踏まえた総合的・融合的な研究領域に関する研究を進め、もって研究者を育成を図る。 【研究領域例】 ・東南アジア諸国におけるスマトラ沖地震に対応した国際協力の検証に基づく今後の研究の在り方 ・人的交流を進めるにあたっての文化摩擦に関する調査研究等	
⑤予算額及び事業開始年度	平成18年度 予算額：176百万円 事業開始年度：平成18年度（課題毎に3～5年の研究期間）	
⑥事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑦得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係	【得ようとする効果】 大学等及び公益法人等の東南アジア及び中東地域の研究において、社会的ニーズに基づく現代的な課題に関する具体的な解決への示唆と当該課題に関する研究者の育成を図る。	⑨達成年度
	【上記基本目標・達成目標との関係】 本事業の効果をあげることにより、達成目標4-10-7にある「社会のニーズに基づく現代的な課題に対応した総合的・融合的な地域研究を振興する。」という成果に結びつくものと考えられる。	平成22年度
⑩必要性	施策目標4-10（達成目標4-10-7）の目的を達成するためには、大学等及び公益法人等が社会のニーズに対応した研究にも取り組むことが必要不可欠である。 大学等において地域研究に関する情報・資料の共有化と学術研究ネットワークの構築を目指した動きが見られる中、このような動きとも連携して、大学等における研究の特性に配慮しつつ、企業やNGO等の関係者からなる委員会を設置して把握した環境、文化、政治、経済、政策等の社会のニーズに対応した総合的・融合的な地域研究を推進する事業を実施し、もって社会的ニーズの関係者、諸外国の研究者、関係行政機関も含めたネットワークを持つ研究者の育成を図ることが必要である。 また、大学等における研究は研究者の自由な発想に基づくものであり、わが国の人文・社会科学は現実社会の状態や問題に対するモニタリングや、それによる政策決定過程への貢献等を学術研究の形で行うことに躊躇する傾向があり、国としてそのような研究を促進することが必要である。	
⑪効率性	【事業に投入されるインプット】 本事業の予算規模は176百万円であり、また、本事業を実施するための人件費として室長・補佐・係長の職員相当で224人日の労働時間が必要 【事業から得られるアウトプット】 本事業の実施により、全国の大学等において10の分野の社会的ニーズの解決のための基礎資料と、10分野の研究者の育成が図れる。	

⑫ 想定できる代替手段との比較考量	現時点では当該ニーズに対応した研究者が少ない上にその所在が明確でなく、国による対応が必要である。
⑬ 有効性	<p>【指標】 本事業を通じて委員会の選定した社会のニーズに対応した研究の数（社会的ニーズに対応した研究者数）。</p> <p>効果の把握の仕方 本事業の効果は、中間評価により社会的ニーズとの整合性をより図るべく効果を把握するとともに、研究成果のアンケート調査等により効果を把握。</p> <p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠 社会的ニーズにより選定された研究領域に関して、幅広い分野の研究者の参画により、関係基礎資料の蓄積、社会的なニーズの関係者・関係機関とのネットワークの構築、対象地域の研究者との共同研究の実施により、社会的ニーズに対応した研究が行われることをもって想定した結果が得られたものと判断。</p>
⑭ 公平性、優先性	[政策の特性に応じて、必要により評価]
⑮ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等	<p>科学技術・学術審議会学術分科会の報告（平成14年6月）により、地域研究を推進することが提言されている。</p> <p>また、国際戦略検討会（平成17年7月）における報告においても地域研究の推進について提言が盛り込まれるとともに、本年9月に予定されている科学技術・学術審議会学術分科会においても地域研究の推進が盛り込まれる方向で検討されている。</p>
⑯ 備考	

世界を対象としたニーズ対応型地域研究の推進

平成18年度要求額
176百万円

